第Ⅱ部　調査結果の概要

１　第１章「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」について（【図－１】を参照）

「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」については、プランの重点政策である６つの戦略ごとの現状評価を調査した。

設問は、プランの評価が始まった平成 27 年度から同じ構成で、「十分」、「おおむね十分」、「ふつう」、「やや不十分」、「不十分」及び「わからない」の中から１つを選択する形式とした。

○各戦略の総合評価

６戦略すべてにおいて、「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合を下回っている。

６戦略の中で、「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合が最も高いのは、『未来を担う教育・人づくり戦略』（戦略５）の 17.8％で、次に『元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略』（戦略４）の 13.2％となっている。続いて、『未来の交流を創り、支える観光・交通戦略』（戦略３）が 10.9％、『国内外に打って出る攻めの農林水産戦略』（戦略２）が 10.7％、『産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略』（戦略１）が 8.8％となっており、『人口減少社会における地域力創造戦略』（戦略６）は 5.9％で最も低い。

○昨年度調査との比較

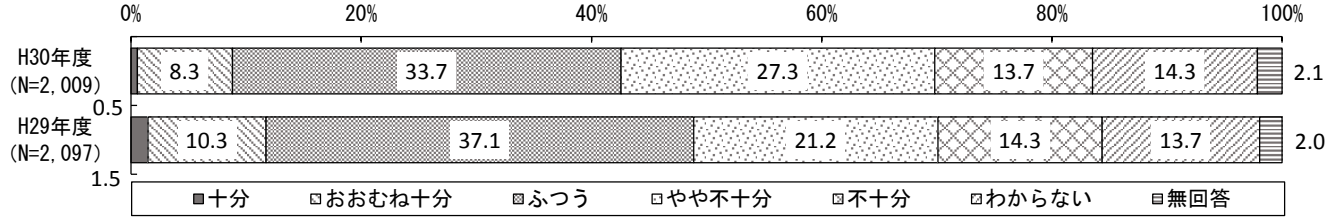
全体を通して、「ふつう」の割合が減少し、「やや不十分」の割合が増加の傾向にある。

「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は、『元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略』（戦略４）では、昨年度から 6.6 ポイント増加した。『国内外に打って出る攻めの農林水産戦略』（戦略２）では、6.2 ポイント、『未来の交流を創り、支える観光・交通戦略』（戦略３）では、6.0 ポイント、『産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略』（戦略１）では 5.5 ポイント、それぞれ増加した。

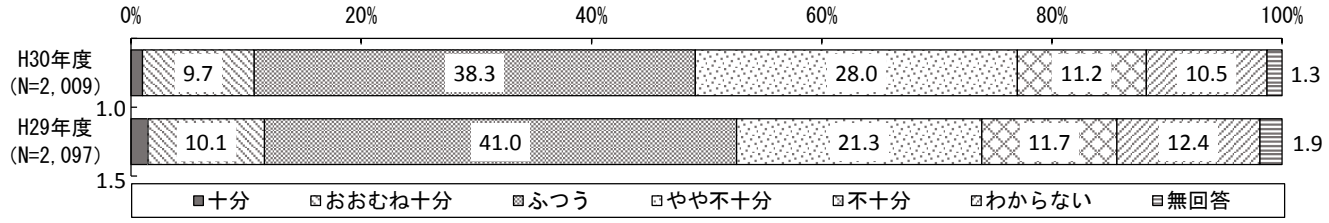
一方、『未来を担う教育・人づくり戦略』（戦略５）及び『人口減少社会における地域力創造戦略』（戦略６）については、わずかな増加となっている。

【図－１】

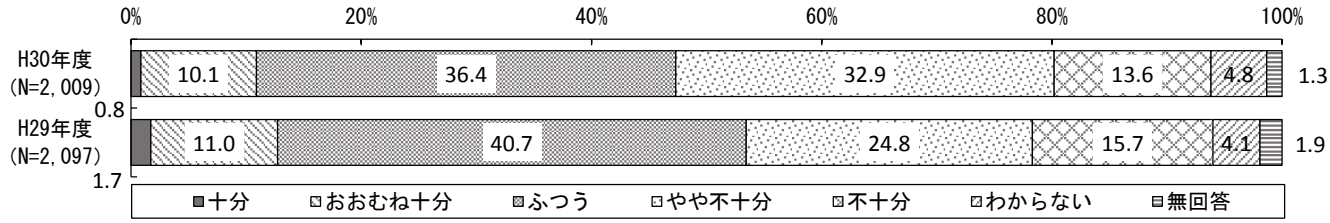
◆　産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略（戦略１）



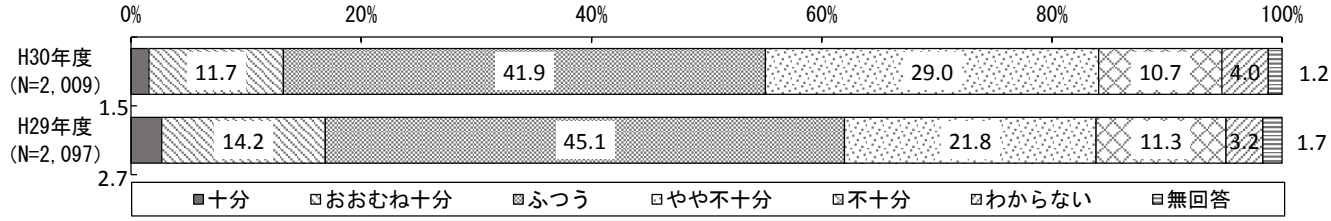
◆　国内外に打って出る攻めの農林水産戦略（戦略２）



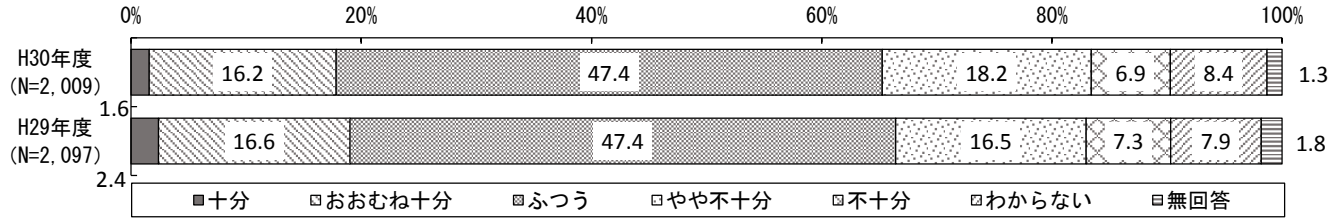
◆　未来の交流を創り、支える観光・交通戦略（戦略３）



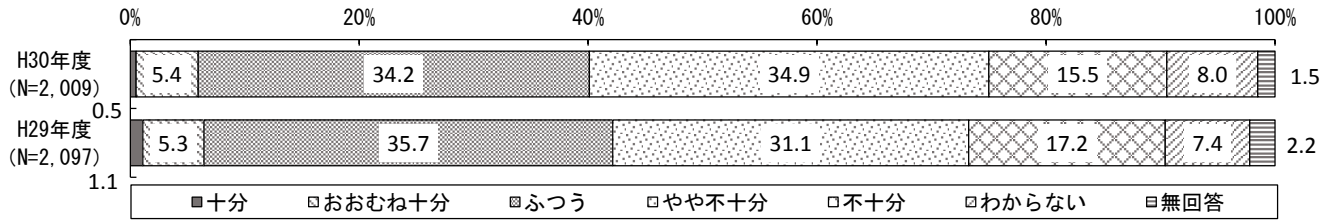
◆　元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略（戦略４）



◆　未来を担う教育・人づくり戦略（戦略５）



◆　人口減少社会における地域力創造戦略（戦略６）



２　第２章　県政の重要課題について（【図－２】を参照）

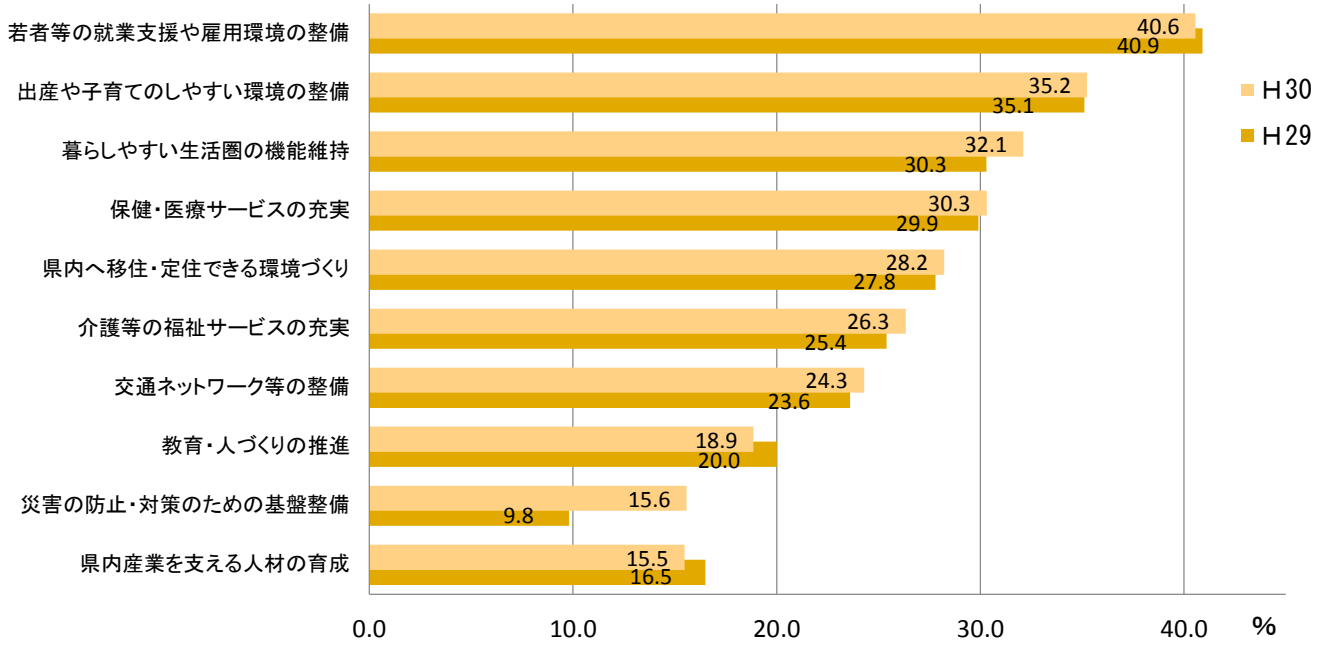
今後の県政を推進していく上で、「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」を調査した。昨年度までと同様に、40 の選択肢の中から５つまでを選ぶ形式とした。

全体では、「若者等の就業支援や雇用環境の整備」の 40.6%が最も高く、「出産や子育てのしやすい環境の整備」の 35.2%、「暮らしやすい生活圏の機能維持」の 32.1%、「保健・医療サービスの充実」の 30.3%、「県内へ移住・定住できる環境づくり」の 28.2%と続いた。

昨年度と比較すると、上位 10 項目のうち９項目は共通しており、各項目の割合の増減もわずかである。９位の「災害の防止・対策のための基盤整備」は、昨年度は 16 位（9.8%）であったが、5.8 ポイント増加し、15.6%となった。

【図－２】

問２　重要課題として県に力を入れて欲しいこと　（上位10項目）



３　第３章　県の特定課題について

県の特定課題として、次の 17 課題について調査した。

（１）若者の就業支援や雇用環境の整備について

２　県政の重要課題についての質問で、平成 24 年度調査以降、毎年１位となっている「若者等の就業支援や雇用環境の整備」に関して、若者の県内就職を増加させるために必要だと思う施策を質問（３つまで選択可。）したところ、「県内企業の賃金向上や処遇改善の推進」の 69.2%が最も高く、「若者にとって魅力ある分野の企業の誘致」の 62.3%、「県内産業の活性化による雇用の拡大」の 48.2%と続いた。

（２）県の広報活動について

県の施策・事業等の情報の取得方法（複数回答可）については、「新聞記事やテレビ、ラジオ等のニュ

ース番組」の 72.4%が最も高く、「県が発行する広報紙（全戸配布広報紙・新聞広告等)」の 61.0%、「県政広報番組（テレビ、ラジオ)」の 36.2%と続いた。

県の広報活動については、「十分行われている」が 6.5%、「ある程度行われている」が 52.1%となっている。

（3）家庭での防災活動について

「３日分以上の備蓄をしている」が 18.9%、「備蓄はしているが、２日分以下である」が 34.8%で、それらの合計は 53.7%となり、「備蓄をしていない」の 44.3%を上回った。

日頃行っている防災活動（複数回答可）については、「最寄りの緊急避難場所等の確認」の 50.6%が最も高く、「災害ハザードマップなどによる危険箇所の把握」の 32.1%、「非常持ち出し品の用意」の 25.8%、「緊急避難場所等への避難経路の確認」の 25.3%と続いた。

（4）読書活動について

読書への興味については、「好きだ」が 29.5%、「どちらかといえば好きだ」が 38.1%で、それらの合計は 67.6%となり、「好きではない」と「どちらかといえば好きではない」の合計 30.5%を大きく上回った。

１日の平均読書時間については、30 分以上読書をする人は 44.1%であり、「全く読まない」は 20.5%だった。

「全く読まない」を選択した人の読書をしない理由（２つまで選択可）としては、「他に興味のあることやその活動が忙しい」の 37.6%が最も高く、「仕事が忙しい」の 34.7%、「視力が衰えたため」の 21.1%、「家事・育児・介護が忙しい」の 18.7%、「気力・体力がない」の 18.2%と続いた。

（5）男女共同参画について

「男は仕事、女は家庭」という考え方に、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計は 24.8%で、「反対」と「どちらかといえば反対」の合計 61.2%を下回った。

（6）子育て環境づくりについて

家庭や地域、職場における子どもを産み育てやすい環境について、「整っている」と「ある程度整っている」の合計は 40.7%で、「整っていない」と「あまり整っていない」の合計 45.3%を下回った。

子育て家庭に対する県の経済的支援については、「十分」と「おおむね十分」の合計は 25.9%で、「不十分」と「やや不十分」の合計 29.7%を下回った。

（7）地域社会の住みやすさについて

現在の居住地域について、「住みやすい」と「やや住みやすい」の合計は 65.0%で、「住みにくい」と「やや住みにくい」の合計 24.2%を上回った。

（8）社会活動・地域活動について

社会活動・地域活動への関心度については、「関心がある」と「ある程度関心がある」の合計は 57.3%で、「関心がない」と「あまり関心がない」の合計 30.8%を上回った。

直近１年間の仕事以外の何らかの社会活動・地域活動への取組の有無については、「ある」が 46.6%

で、「ない」の 50.4%を下回った。

社会活動・地域活動への取組の頻度については、「年１日程度」が 32.8%と最も高く、「月１日程度」が 31.7%と続いた。

幅広い県民層や多様な主体の協働による地域社会づくりへの県の取組については、「十分」と「おおむね十分」の合計は 11.8%で、「不十分」と「やや不十分」の合計 20.4%を下回った。

「集落」の維持、活性化に関して特に必要だと思う対策については、「買い物、除雪、バス交通等の生活維持対策」の 45.9%が最も高く、「集落における担い手の確保」の 18.1%、「住民自身の意識高揚」の 12.5%と続いた。

（9）高齢者の社会参加について

60 歳以上の回答者が、平成 29 年度に仕事や社会活動等（趣味や健康づくり、生涯学習を含む。）を行ったかどうかについては、「行った」が 62.6%で、「行っていない」の 35.3%を上回った。

(10) 認知症について

認知症の症状や認知症の方への対応の仕方については、「ある程度知っている」が 55.5%で最も高く、「言葉は知っているが、内容は知らない」が 31.2%、「具体的に知っている」は 9.8%であった。

(11) 高齢者福祉サービスについて

居住地域における高齢者福祉サービス(在宅での介護サービスや老人ホームなどの施設の利用しやすさなど）について、「充実している」と「ある程度充実している」の合計は 56.9%で、「充実していない」と「あまり充実していない」の合計 24.0%を上回った。

(12) がん対策について

日本人のがん発症率について、２人に１人はがんになることを「知っている」は 79.8%で、「知らない」の 18.1%を上回った。

がんを早期に発見するためのがん検診の受け方として、「定期的に受ける」は 87.3%で、「体調に心配がある時に受ける」は 7.5%であった。

(13) 雪対策について

平成 29 年度の冬期間に自宅の除雪や、行政が行った道路除雪など、雪に関して困ったことが「ある」は 71.3%で、「ない」の 26.3%を上回った。

雪で困ったことの内容（３つまで選択可）については、「道路除雪後の自宅前の除雪」の 64.4%が最も高く、「道路除雪の回数の不足」の 43.6%、「自宅敷地内の除雪」の 40.1%、「屋根の雪下ろし」の 25.8%と続いた。

(14) 環境保全活動について

環境保全活動（講演会やクリーンアップ活動等）への参加経験の有無について、「ある」は 54.1%、「ない」は 44.1%であった。

参加した環境保全活動の内容（複数回答可）は、「クリーンアップなどの美化・清掃活動」の 91.2%が最も高く、「植樹・間伐・下刈りなどの森林保全活動」の 12.6%、「環境問題に関する講演会やセミナー

など」の 10.1%、「自然観察会や自然学習会など」の 9.6%と続いた。

(15) 地球温暖化対策について

「地球温暖化対策」と「経済の発展・生活の利便性向上」のどちらを優先させるべきかについては、「経済の発展・生活の利便性向上に一定の配慮をしつつ、地球温暖化対策に取り組むべき」が 58.6%で最も高かった。

地球温暖化対策として実践している取組（複数選択可）については、「冷暖房の温度設定の調節（室温を夏は 28℃以上、冬は 20℃以下にするなど）」の 52.5%が最も高く、「エコドライブ（ふんわりアクセル、アイドリングストップなど）」の 44.3%、「家電・白熱灯・給湯器を省エネ型に買い換え」の 41.1%と続いた。

(16) 海岸漂着ごみ対策について

海岸漂着ごみ問題に関する認知度について、「知っている」は 82.2%であった。

海岸や河川での清掃や発生抑制に関する県などのイベントの実施の必要性については、「必要である」が 86.2%であった。

(17) 循環型社会の形成について

ごみを減らすために日ごろの暮らしの中で行っている取組（複数選択可）は、「ビン・缶などの分別や、スチロールトレイの回収に協力している」の 74.0%が最も高く、「買い物の際に、買い物袋やカバンを利用し、レジ袋や紙袋をもらわないようにしている」の 55.2%、「食品を買う際に、在庫を確認し必要なものだけ買うようにしている」の 53.6%と続いた。

循環型社会の形成に向けて、県に期待する取組（複数選択可）については、「売れ残りや期限切れの食品、食べ残しを減らす取組の推進」の 50.2%が最も高く、「ごみの減量化やリサイクル方法などの情報提供や環境学習等の充実」の 48.8%、「金属リサイクルや食品リサイクル、リサイクル製品の普及など循環型社会ビジネスの振興」の 45.0%、「稲わらやもみ殻、廃木材などの利活用の推進」の 35.8%と続いた。

4　第４章　県政への自由意見について

県に特に力を入れて欲しいことについて、886 人から 1,254 件の意見が寄せられた。

項目別では、「人口減少対策全般、若者等の県内定着、移住・定住の促進に関すること」が 249 件で最も多く、「産業振興、新エネルギー、雇用・労働等に関すること」が 180 件で続いた。